

ぜんまい

令和6年 4月
第72号



石川県の内水面漁業復興に希望を！～被災前の石川県内漁連傘下漁協の活動～

上段：左より鯉ヶ浦(稚魚放流)・白山手取川(稚魚放流)・大杉谷川(産卵場造成)・新丸(稚魚放流)・邑知瀧(フナ漁)・金沢(アユ釣り体験)各漁協
下段：被害が大きかった輪島市の町野川漁協(稚魚放流)・ヤツメウナギ勉強会・川遊び体験



漁業者(会員漁連)の傘下漁協組合員
年間契約「四回発行」定価三〇〇〇円(本体二七七八円)送料サービス
年間契約「一回発行」定価三〇〇〇円(本体二九一〇円)送料サービス
単品 定価七五〇円(本体六八二円)送料別
単品 定価八〇〇円(本体七二八円)送料別

刊行物案内

本会では、漁場環境の改善に係る水産庁の委託事業を受託しています。事業終了後にその結果を、報告書として取りまとめ、漁業関係者ほか多方面に実費負担で提供しています。ご希望の方はこちらの申込方法をご覧ください。在庫がなくなり次第、終了とさせていただきます。
※価格には送料・消費税10%が含まれています。

タイトル	監修・編集	発行	価格	在庫
アユ種苗の放流の現状と課題 —琵琶湖産、人工産、海産の特性を考慮した増殖事業—	監修 農学博士 石田 力三	H14.3	2,100	
魚を取水施設に迷入させないための試み —内水面資源利用向上対策事業報告書—	監修 愛媛大学名誉教授 水野 信彦	H13.3	1,570	
天然アユを川にたくさん遡上させるための手引き —海産アユ種苗回帰率向上総合調査報告書—	監修 東京大学名誉教授 羽生 功	H12.6	2,620	
「身近な川と魚の調べ方」を用いた調査と さかんに配慮した河川工事事例 —都市近郊河川漁場改善調査報告書—	監修 広島大学名誉教授 中村 中六 東京大学名誉教授 平野 礼次郎	H8.3	2,410	
魚の迷入の実態とその対策へのアプローチ —放流稚魚等迷入防止対策事業報告書—	監修 水産環境研究所代表 石田 力三	H8.3	2,940	少
農業水利施設の魚道整備の手引き	編者 農業水利施設魚道整備検討委員会	H6.3	2,100	少
汽水域資源の有効利用をめざして —汽水域総合開発利用調査報告書—	監修 東京大学名誉教授 日比谷 京	H6.3	1,890	
ブラックバスとブルーギルのすべて —外来魚対策検討委託事業報告書—	監修 東京大学名誉教授 羽生 功	H4.3	3,150	少
魚を育む豊かな流れ —河川生物資源保全流量調査報告書—	監修 東京大学名誉教授 日比谷 京	H1.3	2,410	少

【申込方法】

お申し込みは、申込書をHP上でダウンロードして印刷し、必要事項をご記入の上、FAX、郵送または電子メールにてお送りください。お支払いは、現金書留、または銀行振込にて先払いでお願いいたします。入金が確認出来次第、お届けいたします。

●郵便の場合

現金と申込書を同封の上、現金書留にて本会事務局までお申し込みください。

●銀行振込の場合

申込書をファックスまたはお電話、電子メールにてお届けください。折り返し振込先をお伝えします。

【申し込み先】

全国内水面漁業協同組合連合会

〒101-0044
東京都千代田区鍛冶町1丁目10-4
丸石ビル4階
TEL: 03-6260-9595
FAX: 03-5296-2030
E-mail: zennaigyoren@naisuimen.or.jp

CONTENTS

巻頭言	2	我が漁協(東京都 奥多摩漁業協同組合)	20
全内漁連開催の各会議について		映画『ミルクの中のイワナ』	22
総務委員会を開催	4	内水面漁協(第42回)	24
ブロック会議を開催	4	愛しきアユ(第45回)	25
第1回種苗対策委員会を開催	4	ウナギ生息環境改善支援事業	26
第17回内水面漁業の施策に関する意見交換会を開催	6	水産多面的機能発揮対策支援事業	27
令和5年度補助事業の実施結果報告	10	日光支所から	28
令和5年度委託事業の実施結果報告	12	業務日誌	30
みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業概要	14	職員のつばやき	31
子どもの頃の思い出～内水面漁場の潜在力	16	新聞記事から	31
ワカサギふ化施設導入に関する支援制度のご案内	17	編集後記	31
密漁と密放流 その2	18		

全内漁連開催の各会議について

第4回総務委員会を開催

令和6年3月4日、東京都千代田区の衆議院第二議員会館内の会議室において開催し、各議題について、協議および報告をしました。

- ・6年度の広域連携カワウ・外来魚被害管理対策補助金について
- ・第65回全国内水面漁業振興大会の持ち方について
- ・その他

5年度の内水面水産資源被害対策事業の補助金調整について、6年度の業務体制について、能登半島地震のお見舞い金について、今後の予定について

ブロック会議を開催

■第2回東北北海道ブロック会議

1月30日、宮城県仙台市のハーネル仙台において、補助事業に係る東北北海道ブロック協議会を開催しました。

今年度の補助事業について各県漁連から事業の実施状況、結果について報告を受け、質疑応答を行いました。今年度

は、カワウが減少傾向との報告が多くありました。全内からは、補助金の調整状況の他、環境省のカワウ広域協議会に漁連協力が参加できるよう申し入れを行っていること、年度末に委託事業のマニュアル（外来魚とカワウ）が配布予定であることを報告しました。

その他として水産庁から6年度の内水面関連予算について説明がありました。

引き続きブロック主催の会議が開催され、宮城県内漁連の佐藤仁一会長並びに秋田県内漁連の湊屋啓二会長より全内の理事会及び第64回全国内水面漁業振興大会の報告がありました。

その後、①5年度アユ漁業について、各漁連から資料等に基づき報告がありました。②6年度第65回全国内水面漁業振興大会について、ブロックの負担金と大会の参加費・懇親会費について協議しました。③6年度のブロック会議について、第1回を岩手県で、第2回を山形県で開催することが承認されました。

当日は、種苗対策委員から皆川雄二

委員長（新潟県）・湊屋啓二委員（秋田県）・松元平吉委員（群馬県）・八田伸一委員（石川県）・佐野昇委員（滋賀河川）のほか、滋賀県から水産試験場の太田滋規主任専門員兼係長・農政水産部水産課の谷口皆人主任技師、出荷者代表として滋賀県淡水養殖漁業協同組合より木村泰造代表理事組合長、事務局から中奥龍也専務理事他2名が出席しました。

皆川委員長を議長に選出し、全内事務局から、5年度の琵琶湖産河川放流用アユ配付事業結果の概略を報告しました。

滋賀県農政水産部水産課からは、琵琶湖産アユの現状について昨年の12月の累積漁獲量は注文を充足して終了しているが、年明けの1月からの採捕状況は平年を下回っている。昨年は産卵時期に河川水量が少ない状況が続いたことや河川水温が高かった等で産卵数が少なくなったと推測している。今後の資源量は注視が必要であるとの説明がありました。

た。④各道県からの情報提供がありました。

■東海及び西日本ブロック合同会議

2月15日、奈良市の奈良ロイヤルホテルにおいて、補助事業に係る東海及び西日本ブロック合同会議、西日本ブロック連絡協議会を開催しました。今年度の補助事業について各県漁連から事業の実施状況、結果について報告を受け、質疑応答を行いました。その他として、水産庁からは、6年度の内水面関連予算について、全内からは、5年度の予算執行状況について説明を行いました。

引き続き西日本ブロック連絡協議会が開催され、福井県内漁連から提案があった「アユルアー釣りの普及状況について」、「義務放流量の尾数標記について」の2つの議題について情報交換を行いました。これらについては、事前に各県漁連に情報提供を求め、7県から得られた回答を基に資料を提示、情報交換を行いました。

その後、話題提供として、奈良県農業

水産振興課から、「奈良県内水面漁業の振興に係る取組について」と題した講演がありました。来年度は熊本県で開催予定です。

その他として、滋賀県河川漁連の佐野昇会長より、石川県の地震への支援について自県の理事会で話題にのぼったことから全内として対応が決定していないのであれば検討してはどうかとの提案がありました。協議の結果、西日本ブロックの意向を確認し、全内事務局が熊本地震の例にならって案を作成し、理事会で検討することとされました。

第1回種苗対策委員会を開催

1月17日、東京都千代田区の丸石ビルにおいて、標記委員会を開催しました。

委員会では、令和5年度の琵琶湖産河川放流用アユ配付事業の結果報告、6年度の琵琶湖産河川放流用アユ配付事業の方針、放流用種苗の供給体制について協議がなされました。

令和6年度の琵琶湖産河川放流用ア

ユの標準価格については、供給元の滋賀県淡水養殖漁業協同組合より価格改定願い（令和5年度の魚価から全期間通じて一律250円の値上げ）がありました。価格改定の理由として、琵琶湖における稚鮎の採捕状況が不安定であり、12月からの新規アユ漁は申込数量を確保できたものの、年明けの1月からの採捕状況は極端な不漁で過去最悪の状態である。そのため、琵琶湖における早期稚アユ採捕価格が5%近く値上がり、これに加え、生産経費の値上げが相次いだこと（飼料価格、電力代値上がり、物流コストの値上がり等）など、大変厳しい養殖環境が続いているとの説明があり、改訂案どおり承認されました。

5月以降の種苗不足が予想されると、昨年に引き続き不安定な世界情勢や急激な円安の進行等により、諸物価が急騰していることなどを総合的に勘案し、値上げはやむを得ないものと判断いたしました。皆様の増殖活動に大きな影響を及ぼすと考えますが、何卒ご理解いただきますようお願いいたします。

表 令和6年度の琵琶湖産河川放流用アユ種苗標準価格

月・期間	1kg 当たり税込み単価：円(魚価)	
3月下旬	4,730円 (4,300円)	
4月	4,730円 (4,300円)	
5月	月上旬	4,587円 (4,170円)
	月下旬	4,235円 (3,850円)
6月	月上旬	3,795円 (3,450円)
6月下旬 7月・8月	3,685円 (3,350円)	



あいさつをする皆川委員長



琵琶湖産鮎®

滋賀県淡水養殖漁業協同組合

所在地 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜 4-4-23

電話 077-521-4193

URL <http://www.eonet.ne.jp/~shigatansui>

みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業 概要

前水産庁 増殖推進部 栽培養殖課 課長補佐 松永啓志

皆様ご承知のとおり、内水面漁協は水産資源や漁場の維持・管理などの活動を通し、自然環境の保全、アユ釣りなどの釣りの提供、地域経済の維持・活性化など、非常に多様な役割を担っています。そのため、内水面漁協が将来に渡って持続的に活動していくことは、内水面の水産物供給の面のみならず、あらゆる観点において重要です。

一方で、多くの場で語られているとおり、内水面漁協は組合員の減少や高齢化、遊漁者の減少等による収支の悪化など、多くの困難な課題に直面しています。

「令和元年度～令和5年度」

「やるぞ内水面漁業活性化事業」

このような背景の下、より効果的、効率的な漁場管理を行い、内水面漁協の持続的な運営体制構築を図るため、水産庁では令和元年度から令和5年度にかけて「やるぞ内水面漁業活性化事業（やるぞ内水面）」を措置し、先進的・効率的な漁場管理の取組モデルの実践・普及を進めてきました。

事業の最初の2年間では、モデルとなる先進的な漁場管理や内水面漁業・養殖業の活性化のための取組の実証を行い、多くの内水面漁協等の意欲的な活動により、様々な優良事例が蓄積されました。

その後、令和3年度から5年度にかけては、その中で特に高い効果が得られた取組であるICT遊漁券の導入、釣り人との連携及びゾーニングによる漁場管理の普及を進めてきたところです。

「令和6年度事業」

「みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業」

このように、5年間のやるぞ内水面では多くの事例の蓄積・普及が進んできました。しかし、冒頭に述べたような内水面漁協が抱える課題は、社会的な要因の影響も受け、今後も更に進行していくものと考えられます。内水面漁協が持続的に活動していくためには、これまでの事業の成果を普及し、漁協の運営体制の強化を図って行く必要があります。一方で、多くの内水面漁協ではこれらの取組をアレンジできる人材が不足しており、事業実施への意欲があっても実行するに至らないという現状が普及のボトルネックとなっていました。

このような状況を踏まえ、令和6年度からは、やるぞ内水面の次のステップとして「みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業（みんなでやるぞ内水面）」と銘打ち、取組の中心となるコーディネーターを設置して実施する、ICT遊漁券システムによる収集データの活用等による効率的な漁場管理の取組への支援を行うこととしています。

コーディネーターの設置

前述のとおり、やるぞ内水面では、取組をアレンジできる人材の不足が取組普及のボトルネックとなっていました。そこで、この課題を解消すべく、みんなでやるぞ内水面においては、中心となって取組を推進するコーディネーターの件費を支援対象としています。都道府県の水産試験場OBや、地域おこし協力隊として内水面活性化に関する活動の経験を持つ者など、地域

の内水面に深い知見を有する者を想定しています。ここでは具体的な取組イメージとして、3つの事例を提示させていただきます。ぜひ現場の皆様でアイデアを出し合い、様々な取組を進めていただきたいと考えています。また、コーディネーターは取組の企画・実施の中心となるとともに、あらゆる面において漁協・漁連のよきアドバイザーとなっていきたいと考えています。本事業をきっかけに漁協間の連携が生まれ、コーディネーターを中心に、事務機能の統合や共通遊漁券の導入、更には漁協の合併など、漁協の体制強化に向けた様々な検討に繋がっていくことを期待しています。

ICT遊漁券システムの活用

やるぞ内水面で普及が進んだICT遊漁券システムには、遊漁者の属性、釣り場での行動履歴などの様々な情報が蓄積されています。本事業では、これらの情報の分析・活用等による効率的な漁場管理の導入、実践を支援することとしています。

また、本事業の支援対象は、ICT遊漁券システムを活用した取組だけに限ってはいません。釣り人との連携やゾーニング管理による取組等についても対象としているところ、これまでやるぞ内水面で実施された有効的な事例が横展開されていくことを期待しています。

加えて、ICT遊漁券の導入についても、これまでの定額補助から1/2を上限とする補助となりますが、引き続き支援することとしています。

冒頭に述べたとおり、内水面漁協は多様かつ重要な役割を担っております。内水面漁協が持続的に活動できる体制を構築することは、内水面漁業の振興の観点において、水産庁としても最も重要な課題の一つと捉えているところです。ぜひみんなでやるぞ内水面を活用していただき、様々な効果的な取組が推進されることを期待しています。

みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業 取組イメージ

本事業のポイント

- 令和5年度までの「やるぞ内水面漁業活性化事業」では、**持続的な漁場管理につながる取組の事例が蓄積**。
- また、ICT遊漁券の導入が進んだことで、**遊漁者の行動履歴や属性など、様々な情報が蓄積され、これらを漁場管理に活用できる可能性**。
- 一方で、多くの漁協ではこのような**取組を推進するために不可欠な「人材」が不足**しており、取組に挑戦したくても手が出せないのが現状。

「みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業」では…
取組の中心となるコーディネーターを設置して実施する
やるぞ内水面での有効事例の横展開や、ICT遊漁券システムの活用等による効率的な漁場管理等を支援します

取組イメージ① 「やるぞ内水面」で効果が示された取組の普及・拡大

「やるぞ内水面」では、ゾーニングや釣り人連携など、漁場管理の効率化につながる多くの事例が蓄積

事例を元に取組を実施したいが漁協にはアレンジできる人がいない…

設置費用は定額補助!

取組の中心となるコーディネーターを設置して漁場管理の取組を実施!

C&R区の設定

釣り人との連携

コーディネーターが取組をアレンジ

自分たちだけでは取組めなくてもコーディネーターの力を借りれば実施可能に!

<補助対象：定額>
 ・コーディネーターの件費
 ・漁場管理の取組に係る費用 等

取組イメージ② 遊漁者の行動履歴を活用した漁場管理の高度化

ICT遊漁券の導入により釣り人の行動履歴（GPSデータ）がシステム上に蓄積

GPSデータを分析・活用し、
 ・C&Rなどの取組を更に高度化!
 ・放流ポイントや禁漁区を見直して増殖活動を効率化!

例

釣り人の行動履歴を地図上で視覚化

釣り人のGPSデータを放流場所やC&R区の検討に利用

ICT遊漁券システムを活用してこれまで以上に効果的・効率的な漁場管理を実施!

<補助対象：定額>
 ・遊漁券システム事業者によるデータの抽出等に係る費用 等

取組イメージ③ ICT遊漁券アプリを活用した遊漁者の呼び込み

ICT遊漁券アプリを通して、遊漁者への情報発信・情報収集が可能に!

<ICT遊漁券アプリの活用例>
 ・漁協HPの整備
 ・遊漁券購入者へのアンケート 等

アプリを活用し、多くの釣り人を呼び込むための釣り場作りや情報発信などを実施!

例

釣り場に入る道を整備してほしいな…

駐車場があれば便利なのに…

アプリを通した釣り人アンケート

アンケートでの意見をもとに釣り場を整備

釣り人のニーズをキャッチ! 釣り場の利便性を向上させて集客アップ!

<補助対象：定額>
 ・アンケート実施に係る費用
 ・漁場整備に係る費用 等